

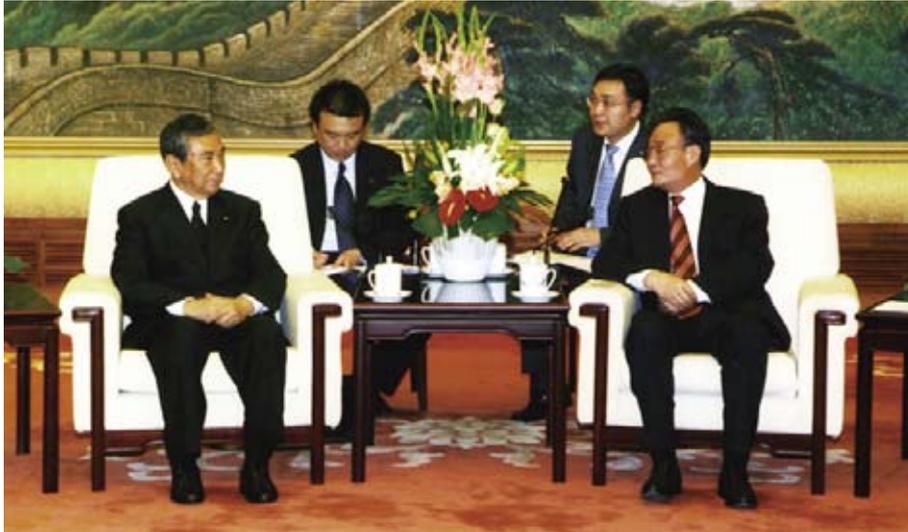
政冷経熱を脱し、 戦略的互惠協力関係の時代へ。



今回で34回目となる日本国際貿易促進協会の訪中団は、河野洋平衆議院議長を団長に、総勢67名が7月16日から22日までの日程で、北京・四川省成都・九寨溝を訪れた。北京では曾慶紅国家副主席はじめ、呉邦国全国人民代表大会委員長、温家宝総理、薄熙来商務部部長をはじめとする国家首脳との会見、両国の経済交流推進に関する意見の交換を行った。昨年10月の安倍首相の訪中、今年4月の温家宝総理の来日を経て、日中関係は政冷経熱の時代を脱し、政治経済ともに戦略的互惠関係の時代に入った。それだけに国家首脳との会見は、例年に増して和やかかつ率直な話し合いとなった。

呉邦国全国人民代表大会委員長との会見

570 億ドルにのぼる日本の対中投資が、 中国の経済建設を力強く推進。



《呉邦国全国人民代表大会委員長と河野団長》

河野団長をはじめとする代表团と呉邦国全国人民代表大会委員長との会見は、7月17日、人民大会堂接待庁で行われた。

呉委員長：中国にとって日本は第3番目の重要な貿易パートナーです。日本の対中投資は実行ベースで570億ドルを超えており、中国の経済建設を力強く支えています。いま中国政府は①経済構造の調整、②経済成長パターンの調整（資源と環境問題）、③自主創造的な技術革新、④民生（生活問題）に取り組んでいます。

両国の経済協力を進める上で、日本には2つの分野で大きなチャンスがあります。それは科学技術の共同開発であり、環境保護・省エネの分野です。皆さんは四川省を訪れるそうですが、大きなビジネスチャンスがあることを願っています。

河野団長：国貿促の会員企業は、国交正常化以前から日中貿易に取り組んできました。私たちが日中友好の歴史を開いてきたと自負しています。その結果、今日では日本にとって

中国が最大の貿易相手国となりました。

両国関係の発展にはお互いが知り合い、自分の目で確かめる必要があります。北京の中央政府は日本との交流が多く、双方の理解も深まっています。しかし、それが地方にまで浸透しているとはいえません。私は中国を訪れたら、できる限り地方を訪問するようにしています。本日は国貿促の仕事に大きなヒントをいただき感謝いたします。

1億と13億の国民が、交流を通じて相互理解を深めることが大切だ。



《温家宝総理と河野団長》

7月18日、河野団長と温家宝総理の会見が人民大会堂新疆庁で行われた。会見は和やかなムードで、予定の時間を超える話し合いとなった。

温総理：今年4月の私の訪日は大成功でした。日本政府および国民の歓迎に感謝します。訪日前は心配な面もありましたが、東京や京都では大勢の人々と接し、友好の道が大きく開けたことを確信しました。国会での演説も相互理解に役立ったと思います。

今年、中日の関係改善を促進するために、3つスケジュールが組まれています。1つは、年内に安倍総理の訪中を実現すること。2つ目は、9月に第1回のハイレベル経済対話を開催すること。3つ目は、35周年の文化・スポーツの交流活動を実施することです。

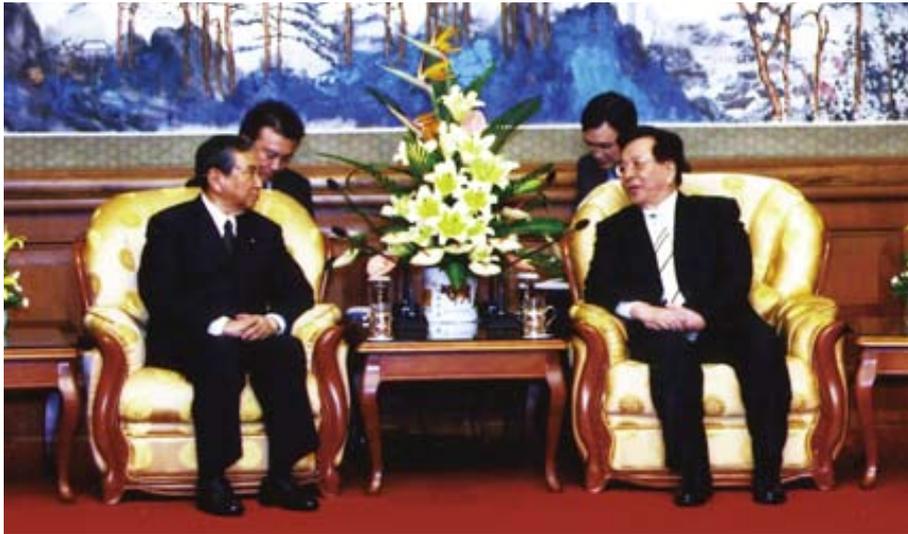
中日両国に矛盾や問題があることは否めません。しかし問題があっても、相互尊敬、平等互恵の原則で話し合い、より良い解決へと導くことが大切です。中日国交正常化の歩みを振り返ると、民間人、とりわけ経済人のたゆまぬ努力があったことを深く感じます。河野先生をはじめ、本日同席された

方々の変わらぬ努力を切に期待します。

河野団長：温総理が日本の国会で行った演説は、日中の長い歴史と未来への展望にたち、時に優しく、時に厳しく、両国が歩むべき道を示されたものと高い評価を得ています。日中の貿易額は両国経済界の努力により、国交正常化時の150倍に拡大しました。戦略的互惠関係についていえば、当然のことながら目に見える形で努力する必要があります。その1つの例が羽田一虹橋のチャーター便で、10月に実現することになりました。

かつて「メイド・イン・ジャパン」は、欧米から「安かろう悪かろう」と非難を浴びました。その悪いイメージを、日本はよい商品をつくる努力と輸出努力で払拭しました。いま、中国製品の危険性がマスコミで取り上げられています。誰もが安心して中国製品が買えるように、中国の努力をお願いしたい。

国交正常化 35 周年にあたり、歴史を顧みて 新たな親善関係の構築を誓う。



《曾慶紅副主席と河野団長》

河野団長をはじめとする代表団は、7月16日、釣魚台国賓館に曾慶紅国家副主席を訪問。戦略的互惠関係の構築にむけ意見交換が行われた。

河野団長：今年は日中国交正常化 35 周年に当たるとともに、「七・七事変（盧溝橋事件）」の 70 周年でもあります。日中の国民は歴史を鑑とし、未来にむけて手を携えていくことが大切です。

いま中国では環境が大きな問題となっていますが、日本は過去に公害を起こすなど、失敗もし苦労もし、それを乗り越えてきた経緯があります。それだけに技術面での支援が可能であり、環境保護に特化した援助も考えられます。

日中間にはさまざまな問題が横たわっています。レアメタルの輸入は日本経済の根幹にかかわる問題であり、急激な価格騰貴や数量制限などの困難に直面しています。また、中国における「食の安全」は日本での大きな関心事で、国民レベルでの信頼関係にヒビが入らないかと危惧しています。

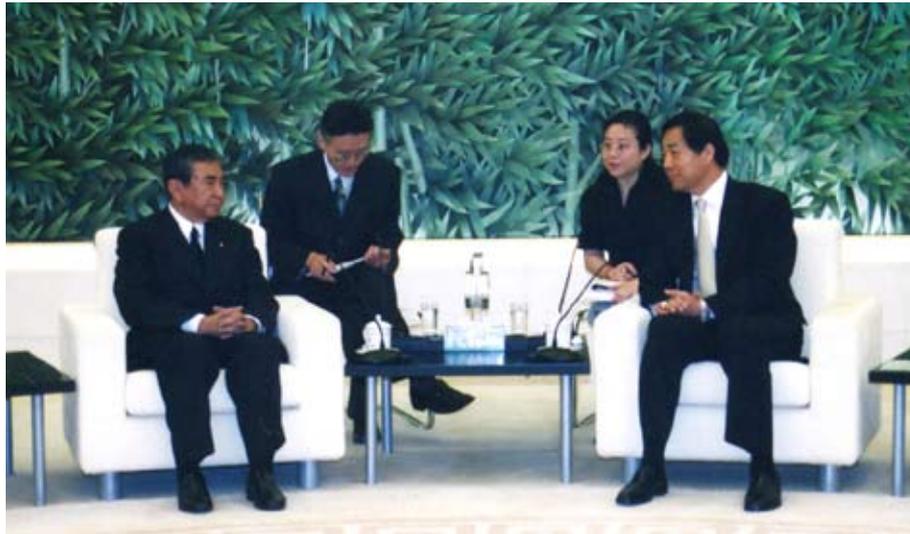
曾副主席：中日両国は一衣帯水の隣国であり、友好往来は

2000 年前に遡ることができます。「七・七事変」など不幸な出来事がありましたが、私たちはさまざまな困難を乗り越え、政治・経済・文化などさまざまな分野で健全な関係を築いてきました。昨年安倍首相の「氷を砕く旅」に続き、今年温家宝総理の「氷を解かす旅」が実現しました。

日本の経済界は中日両国関係の改善に大きな貢献を果たしてきました。昨年までは「政冷経熱」といわれてきましたが、いかなるときも両国の経済関係は発展してきました。今後の中日経済はいつそう「熱く」なるに違いありません。両国間の貿易額が 2000 億ドルを超えたことに満足することなく、エネルギー、環境保護、中西部地区開発、中小企業交流など、交流のさらなる拡大が必要です。「食の安全」を含め、中国は日本の優位性、特徴ある分野を学んでいきたいと考えています。

薄熙来商務部部長との会見

アセアン+3の枠組み形成のためにも、 日中の信頼関係強化が必要だ。



《薄熙来商務部部長と河野団長》

7月17日、河野団長と薄熙来商務部部長の会見が行なわれた。

薄部長：エネルギーと環境問題は、今後10～20年にわたる国家的取り組みです。日本はこの分野において優位性を持っており、大きなビジネスチャンスになるでしょう。

いま世界では、地域枠組みの形成が進んでいます。アメリカ・カナダ・メキシコはNAFTAを形成し、EUは27カ国になりました。アジアでは日本と中国が世界から注目されています。中日の友好関係が強固になれば、東アジアの潜在的発展力はさらに大きくなります。

河野団長：日本と中国が協力すれば、アジアは世界で最も力のある地域になるでしょう。アセアンの10国+3(日中韓)の形成は、そんなに困難ではないでしょう。

中国が国際社会で政治的・経済的リーダーとなる日が、間近に迫っています。それだけに環境問題などが注目され、世界からの要求もきつくなります。中国はこうした要求にしっかりと応えていていただきたい。



中日邦交正常化 35 周年記念晩餐会



国貿促訪中団 インタビュー



**資源節約型社会の建設には、
法整備を含めた環境整備が必要。**

(株) 日立製作所

グローバル事業本部担当本部長(中国) 鶴田和彦

私にとって今回の訪中のハイライトは、温家宝総理との会見に同席できたことです。温総理と河野会長の会談は非常に率直で心温まるものでした。また、席上、当社の金井相談役が中国で当社が開催した省エネ環境セミナーについてご説明し、温総理から日本の経験と知恵を学びたいとの言葉をいただきました。

当社は現在、「社会インフラ」「デジタルメディア」「高機能素材」「省エネ・環境」の4分野に注力しています。中国はいまエネルギー多消費型社会からの脱却を国家目標に掲げていますが、それは中国にとっても地球にとっても、緊急を要する課題です。日本は過去に石油ショックや公害問題などで大変な経験をしてきており、それがバネとなって省エネ・環境分野で世界トップクラスの技術とノウハウを持つに至りました。そうした日本の体験が中国のお役に立つことを願っています。

資源節約型・環境友好型社会の建設は中国の威信をかけた目標ですが、それを実践するのは一般の企業であり地方政府です。特に企業にとって省エネ・環境への投資は、生産設備への投資と異なり、すぐに資金回収できるものではありません。それだけに、環境技術・省エネ製品の導入促進には、税制の改正を含めた環境整備が必要です。それを政府の力でぜひ実現していただきたいと思います。



社会インフラ整備や省エネ・環境の分野で お役に立てたら幸いです。

(株) 東芝 中国総代表 田中孝明

今回の訪中ミッションは、短期間で中国政府を代表する方々のお話が伺えるなど、非常に有意義なものでした。特に環境・エネルギー問題に関しても、中国首脳の意気込みが伝わってきたと同時に、我々にとっても幅広い領域でお手伝いできることが確認できました。

中国では10%を超える経済成長が持続し、個人所得が着実に増加しています。特に富裕層の消費意欲が旺盛で、当社のハイテク技術を駆使したデジタルプロダクツは、競争が激しいものの、今後大きく伸びるものと期待を寄せています。

また、東芝グループは社会インフラの分野で、さまざまな技術を蓄積しています。エネルギー効率の良い電源開発、送電ロスの少ない送変電システムの敷設、古い火力発電所のリニューアルなどは、最も得意とするところです。また、CO₂を発生させない原子力発電に関しても、数々の納入実績をもち、検査・メンテナンスを通じて高い安全性技術を習得しています。今後、こうした分野で中国との協力関係を強化していきたいと考えています。

中国は国土が広いので、中央政府の方針が地方政府に浸透するまで、時間がかかることがあるかもしれません。しかし、省エネ・環境問題は、中国のみならず日本にとっても優先的に取り組むべき課題です。東芝グループは、今まで培ってきた省エネ・環境対応の技術力で中国の改革・発展にご協力していきたいと思っております。



中国首脳の建設的な発言に、 日中関係の好転を実感しました。

(株) 伊勢丹 執行役員海外統括部長 中川俊明

国貿促の訪中団に初めて参加しました。中国首脳との会見では、建設的な論調に感激するとともに、日中関係の好転をひしひしと感じました。昨年までは、地方都市の行政の方たちに面会すると、日本との経済は友好的だが政治には困ったものだという話になり、政冷経熱といわれながらも、経済にも逆風が吹いているという感じが拭い切れませんでした。その後、日本での政権交代を機に、両国総理の相互訪問が実現するなど、日中関係は好転しました。そして今回、中国首脳のお話を聞き、これからの日中関係は政治と経済が両輪となって前進するとの確信を得ました。

伊勢丹が中国に出店したのは十数年前のことです。上海に1号店をオープンさせたとき、「来店客にいらっしゃいませ、ありがとうございます」という、サービスを売る店が中国にできた」と人民日報に報道されました。以来今日まで、上海の2店を含め、天津、済南、成都に出店し、日本流のサービスを提供してきました。伊勢丹の活動が中国小売業のサービス向上に、多少なりとも貢献できたことすれば望外の喜びです。

中国では経済成長による生活水準の高まりを背景に、消費者の目が海外からの高級品に向けられるようになりました。伊勢丹にも日本に旅行された富裕層の方々から、日本のおいしいお米や牛肉が食べたいというご要望が寄せられています。これからはそうした声にお応えして、日本製品をはじめとする高級品の輸入に力を入れていきたいと考えています。



**日中ビジネスのさらなる発展のために、
透明性の高い制度運用をお願いしたい。**

(株) 日新 北京事務所首席代表 佐藤敏之

日中国交正常化 35 年の記念すべき年に団員として参加させていただき大変嬉しく思っております。当社は 1954 年に日本国貿促が設立されると同時に同会員となり、以来、中国事業を推進して参りました。おかげさまで当社は、中国とのフォワーディング業務を最初に担当した日本企業という栄誉を担いました。現在、中国に 9 現地法人があり、日本人駐在員 55 名、現地スタッフ約 1,000 名超を擁しております。

当社の強みは永年の中国事業によって培われた実績と信頼であり、また、近年は中国最大手の物流企業である中国対外貿易運輸（集団）総公司（シノトランス）を戦略的パートナーとし「中外運－日新国際貨運有限公司」を設立しました。これにより、シノトランスが保有する中国約 3,000 カ所以上の物流拠点や車両を有効活用し中国全土を網羅する一方、当社 22 カ国における海外現地法人および駐在員事務所とのグローバルネットワークとリンクした物流ネットワークの構築が可能となりました。

私自身、中国を担当し僅か 2 年に過ぎませんが、これまでは主として欧米諸国との国際物流を担当してきました。こうした経験から感じることは中国に今後一層のグローバルスタンダードに向かっていただきたい。例えば、中国国内物流に対応する新たな機能として 2005 年末に設立した新会社の立ち上げに関わり、ライセンスの取得に時間がかかるなど大変な苦勞を強いられ、制度的にも不透明なところが見受けられました。中国は WTO 加盟国として今後益々透明性が高まることを期待します。また、本日お集まりの方々は中国ビジネスに精通された方々であり、今後もいろいろご教示いただきたく思っております。



**個人レベルでなければできない
友好促進に全力を注ぎます。**

池上博国際交流協会 会長 池上 博

私ども池上博国際交流協会は、今年、国貿促に入会し、初めて訪中団に参加させていただきました。2 日間にわたり国家指導者の方々から直にお話をうかがい、これからも中国が遅く成長していくことは間違いないと確信しました。また同時に、中国が抱えている問題を率直に語り、日本に協力を求められた真摯な姿勢に感激しました。

中国に対し、日本が国家レベルで、また企業レベルで、お手伝いできることはいろいろあると思います。しかし、個人レベルでなければできないこともあります。私どもは、中国の方々々が望む物を望む形で提供する、きめ細かな国際交流をめざしています。

このたび池上博国際交流協会は、北京に中国オフィスを開設いたしました。これからは中国オフィスを足がかりに、日中ばかりでなく、中国と EU 諸国、中国とアジアなど、新たな交流事業に着手し、5 大陸政策を実践していくなど、個人レベルでなければできない国際交流を推進していく所存です。

地球温暖化や砂漠化による黄砂の問題は、中国だけでなく、海を隔てた隣国の日本にとっても放置できぬ問題です。私どもの協会は、世界 5 大陸に多数の賛同者を持ち、知恵や資金を得て活動を続けています。いま世界の目は驚異的な成長を続ける中国に向けられています。環境問題においても、中国が日本とともに世界の最先端を歩めるよう、私ども池上博国際交流協会も微力ながら協力させていただきます。